

一般質問



日高市役所に設置されている「不要入れ歯回収BOX」

問 障がいのある幼児、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みと適切な指導など、発達障がい支援について町の対応は。

答 学校教育課長 特別支援教育コーディネーターを中心に組織的に個別指導に当たり、発達支援の推進を図っている。

問 子どもの特性に応じた個別指導計画については。

答 学校教育課長 教育支援プランを個々に作成し、生涯にわたって支援できるように各関係機関と連携をとっていく。

問 早期発見のため、5歳児

問 健康福祉課長 近隣の状況を踏まえ、検討問題とする。

問 発達支援室やITネットワークを一貫した支援体制に組み入れ、情報共有してはどうか。

答 健康福祉課長 健康の取り組みはどうか。

問 不要入れ歯を回収し、貴金属のリサイクルで得た収益金を福祉事業に役立てるため、回収ボックスを設置しては。

答 健康福祉課長 資源の再利用や環境にもよい事業であるが、状況把握した上で結論

問 ここ10年の産業別事業所数の推移についてどうか。

答 産業振興課長 3年に一度実施の事業所統計調査では、

町の産業とPR

事業所の工業製品とPR方法等について

21クラブ 山田政弘

問 管理職員で町内に住所のある職員は、何名程度いるのか。

答 総務課長 課長・課長補佐・係長で35名である。

問 地域で組織している団体等に所属している職員は、どの程度いるか。

答 総務課長 消防団3名、PTA1名、育成会1名、交通安全協会2名、けやき連2名となっている。

問 区長会の担当以外に、行政区の担当を決め、地域の声を聞くようにしてはどうか。

答 自治環境課長 現在の職員体制では無理がある。1課の対応でなく、全庁的に取り組むことが必要であると考える。



日本の物づくりを支える三芳の産業

問 学校給食で、問題の中国冷凍食品の安全対策はどうか。

答 給食センター所長 本町では該当はない。冷凍食品は国内産が多く、産地を確認し使用している。

問 学校給食で、問題の中国冷凍食品の安全対策はどうか。

答 給食センター所長 本町では該当はない。冷凍食品は国内産が多く、産地を確認し使用している。

問 サービス業をどうにか減らすか。

答 産業振興課長 報道等は景気が上昇傾向にあるとしているが、一般消費者は長引く景気の低迷が影響し、買い控え傾向にあり、消費が落ち込んでいるのが原因と考えられる。

問 町内企業の製品等を展示することによる、企業・事業所を知っていたくことを提案したいと思うがどうか。併せて、その展示スペースはどうか。

答 町長 製品等を展示して町内企業等を知ってもらうことは、町を知る上でも大変よいことであり、企業の存続に繋がると思う。私から企業を訪問することも考えたい。展示箇所については、今後庁内で協議をしたいと考える。

乳幼児期から就労期までの一貫した支援を

公明党 岩城桂子

問 給食センターの建て替えと食器改善の進捗状況は。

答 町長 調査も含め深く掘り下げて、いろいろ検討していく。

問 昨年秋、台風の影響で保存樹木の枝が落ち、車のフロントガラスを割るという事故があった。保存樹木であったり、新たな損害賠償責任保険に加入を

答 まちづくり推進課長 30mを超える高木等については、今のままでは事故を完全に防ぐことはできないので、都内の先進的な事例を参考に、地権者からのご意見も伺い、管理と賠償責任を総合的に検討

問 上富のけやき並木の歩道拡幅工事が進んでいるが、町並み景観の構築の観点から、三富の歴史・文化・自然・農業等を感じ、学べる遊歩道としてのデザインを持つた整備をすべきではないか。

答 町長 三富地割遺跡は、後世に伝える大事な町の遺産なので、埼玉県にしっかりと伝えていきたい。

問 町道2号線下組交差点から南永井境までのけやき並木も、歩道の拡幅などの整備を進めるべきではないか。

答 道路下水道課長 並木道を生かした歩道の整備が必要だと考える。県の整備事業の進捗状況と町の財政状況を見ながら検討していきたい。

その他の質問 ①緑の基本計画の具体化②緑の景観八景の再考③平地林の整備に向け市民団体のネットワークづくり④緑のトンネル整備について

温暖化問題、家庭からの二酸化炭素排出削減対策を推進!

資源ゴミのリサイクルで循環型社会の構築を

公明党 内藤美佐子

問 ペットボトルから買いい物用マイバッグ作成、廃食油を収集精製し、バイオディーゼル燃料として農機等に利用、太陽光発電システム導入及び設置補助などへの取り組みは。

答 自治環境課長 ペットボトルリサイクルは、さらに推進を図る。廃食油の精製燃料は今後研究をしたい。太陽光発電は財政面で検討が必要。

問 京都議定書目標マイナス6%の二酸化炭素排出削減達

問 環境問題を専門に所管する部署の設置はどうか。

答 町長 現在の自治環境課の守備範囲は確かに広い。平成22年を最終目標年としている機構改革の中で検討したい。

問 環境問題を専門に所管する部署の設置はどうか。

答 町長 現在の自治環境課の守備範囲は確かに広い。平成22年を最終目標年としている機構改革の中で検討したい。

問 本年4月より、妊婦無料健診が埼玉県内医療機関受診では5回に拡大となった。県外里帰り先の医療機関での受診には、実費に対する償還払いで対応してはどうか。

答 健康福祉課長 県外は認めていないが、2市1町の歩調を合わせ、実施できるかどうか。



問 三芳小・上富小児童がともに利用する北永井学童保育室は、住民要望により定員を上回る入室許可をしたことで、保育環境悪化が懸念される。早急な分離設置が必要では。

答 町長 教育委員会と協議し、早期実現を図りたい。

その他の質問 道路工事に関する情報公開について

保存樹木の枝で車が破損 町の保険は下りず

新たな損害賠償責任保険に加入を

大空 林 伊佐雄

問 昨年秋、台風の影響で保存樹木の枝が落ち、車のフロントガラスを割るという事故があった。保存樹木であったり、新たな損害賠償責任保険に加入を

答 まちづくり推進課長 30mを超える高木等については、今のままでは事故を完全に防ぐことはできないので、都内の先進的な事例を参考に、地権者からのご意見も伺い、管理と賠償責任を総合的に検討

問 保存樹木の所有者による、枝下ろし

答 町長 三富地割遺跡は、後世に伝える大事な町の遺産なので、埼玉県にしっかりと伝えていきたい。

問 町道2号線下組交差点から南永井境までのけやき並木も、歩道の拡幅などの整備を進めるべきではないか。

答 道路下水道課長 並木道を生かした歩道の整備が必要だと考える。県の整備事業の進捗状況と町の財政状況を見ながら検討していきたい。

その他の質問 ①緑の基本計画の具体化②緑の景観八景の再考③平地林の整備に向け市民団体のネットワークづくり④緑のトンネル整備について



保存樹木所有者による、枝下ろし

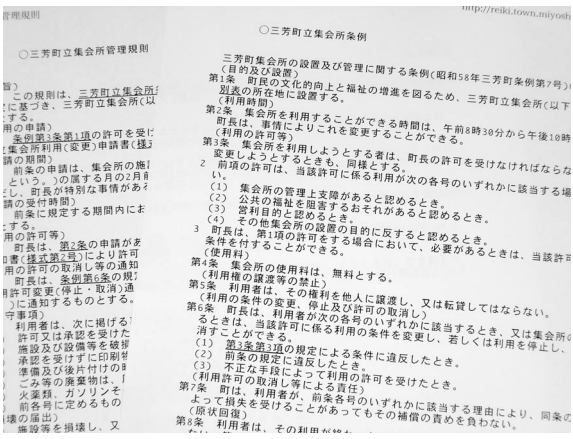
問 上富のけやき並木の歩道拡幅工事が進んでいるが、町並み景観の構築の観点から、三富の歴史・文化・自然・農業等を感じ、学べる遊歩道としてのデザインを持つた整備をすべきではないか。

答 町長 三富地割遺跡は、後世に伝える大事な町の遺産なので、埼玉県にしっかりと伝えていきたい。

問 町道2号線下組交差点から南永井境までのけやき並木も、歩道の拡幅などの整備を進めるべきではないか。

答 道路下水道課長 並木道を生かした歩道の整備が必要だと考える。県の整備事業の進捗状況と町の財政状況を見ながら検討していきたい。

その他の質問 ①緑の基本計画の具体化②緑の景観八景の再考③平地林の整備に向け市民団体のネットワークづくり④緑のトンネル整備について



集会所のルール

Q 集会所はホントに直営？
集会所条例に矛盾はありませんか

大空 菊地浩二

答 平成18年3月の集会所条例の改正により、集会所は三芳町の直営となった。その条例では、集会所の利用者については特に記述はされていないが、町民以外だけの団体でも利用できるのか。

答 自治環境課長 各区に任している。

問 集会所によって管理・運営方法はまちまちだが、一本化する方がよいのではないかと考えている。

答 自治環境課長 平成5年度までは光熱水費のすべてを町が負担していた。平成6年度からガス・水道代は区に負担していただいている。この点についても、区長会等で十分協議を進めていきたい。

問 今まではどのような協議をしてきたか。

答 自治環境課長 区長会から特に要望がなかったため、協議をしたことはない。

◆新築工事について

問 藤久保第2区集会所建設工事の進捗状況及び工程について伺いたい。



Q 職員の削減及び退職者の知識活用について
エキスパート人材登録制度の設立はウイング 山口正史

問 今後の税収の減収、そして少子高齢化による歳出の増加を考え、職員の削減をどのように考えるか。

答 総務課長 原則として、退職者2名に対し採用1名として、平成22年4月1日に職員319名を目標とする。

問 さらなる職員削減のため、企業退職者のノウハウを生かし、町のスタッフとして働けるように、エキスパート人材登録制度の設立はできないか。

答 総務課長 現在の制度では、非常勤職員あるいは臨時職員の採用は可能である。当町では臨時職員に登録し、担当課の要望により職に就いていただく方法で対応している。今後はさらに調査研究したい。

◆学校でのIT環境

問 学校にやとと光回線が導入される。運用コストを抑えるための方策は取っているか。

答 総務課長 教育部局のIT環境は、町部局の環境より低い。両部局の環境を一元化することもコスト削減につながるかと考える。

問 仮想ネットワークの導入等での一元管理で、削減ができるのではないかと。

答 企画財政課長 セキュリティの問題もあり、本庁集約型のIT

パークینگエリア インターチェンジ

三芳 P A・スマート I C に大型車の通行は止めよ

日本共産党 吉村美津子

問 三芳PAにスマートICを開設しては」と国から話があり、町は普通自動車の社会実験を行い、その後フルインター化と利用車種拡大で大型車導入案を作成した。素案

Q 子育てから老後まで安心のまちづくりを!
北永井学童へ全員入室、上富小に新設を!

日本共産党 杉本しげ

問 本年度の保育所入所希望者は新たに156名で、民間保育所が開設するが、23人が予定している。

答 自治環境課長 2月19日に建築確認済みを受領し、現在は基礎工事の準備を行っている。工事の完了は、7月20日を予定している。

問 12月初旬に請負工事契約を締結した。現在も資材価格等は上昇基調にあるが、契約金額は現時点においても、適正金額と考えているか。

答 自治環境課長 契約金額の中でやれると聞いている。

Q 公共施設への交通手段
公共施設への交通弱者に対する交通手段の対策は。

答 自治環境課長 交通整備の必要性は重要で、交通審議会が目指す方向を検討している。

問 行政側でも検討はできないか。

答 自治環境課長 既存のバス路線拡充、福祉センターバス等の活用も検討したい。

◆子ども医療費無料化拡大

問 健康保険法の改正や県が補助対象を4歳から6歳に通院分を拡大したことにより、約1千万円支出が減る。中学校卒業までの無料化拡大を。

答 町長 18歳くらいまで助成したいが、県が地方交付税不交付団体に対し補助率を下げた。財政状況を見極めたい。

問 子ども医療費窓口払いをなくすことについて、医療機関は問題はないとしている。早急な対応を。

答 こども家庭課長 三芳町独自の施策だが、近隣市と歩調を合わせていきたい。

◆高齢者・障がい者の地域自立支援を

問 高齢者や障がい者の生きがいや寝たきりを防ぐため、身近な集会所などを利用して日常的に活動ができるよう、職員の配置はどうか。

答 高齢者支援課長 ボランティア団体と職員が、共同で実施している事業もある。

答 健康福祉課長 障がい者が有する能力に応じて、自立した日常生活や社会参加ができるよう事業を進めたい。

その他の質問 ①北永井学童保育室の希望者全員の入室許可。②上富小に学童保育室の新設について。

◆道路特定財源を使う

問 政府与党は、道路特定財源を今後10年間で59兆円道路のためだけに使うとし、「道路の中期計画」素案が国交省で作成された。59兆円の半分以上を高速道路関係が占めている。当町のスマートIC整備も、この中期計画に関係すると思うがどうか。

答 総合政策室長 関連がある協議は、県警察といっ行うのか。

答 総合政策室長 3月中旬には行う予定だ。

◆環境への影響

問 三芳PA・スマートICに近い上富・北永井地域の住民は、大型車の通行で交通事故や大気汚染の健康被害を心配しており、多くの人が大型車の通行はしてほしくないと思っている。町はどのようにとらえているか。

答 町長 車種拡大が決定したわけではない。大型車が通行しても、そのことにより交通事故が起きるとは限らない。



フルインター化が考えられている三芳PA

問 道路特定財源は一般財源化して、福祉・教育・医療・環境に使うべきと思う。世論調査では、「中期計画」に沿って道路整備を進めることには賛成が19%、反対75%と圧倒的多数が政府案に疑問を示している。スマートICへの国の補助割合はどれくらいか。

答 総合政策室長 道路特定財源について、まだ国会で審議中であり、現時点では分からない。



老朽化が進む第1保育所

視察研修 レポート

平成 19 年 6 月定例会において、建築物の高さ規制に関する条例制定を求める請願が全会一致で採択となりました。

総務建設常任委員会では平成20年2月19日、一部の指定地域の現地調査を実施しました。



マンション建設をめぐる住民運動がきっかけ
藤久保地内で昨年、15階建て(高さ約45m)のマンション建設をめぐる、大きな住民運動が起こりました。
このことが契機となつて、地域住民から出された「建築物の高さ規制を行うための条例制定を求める請願」が、全会一致で採択されました。
今、町では、都市計画法に基づく用途地域内の建築物の高さの最高限度を

2月19日 建築物の高さ規制について 三芳町内を視察 総務建設常任委員会

定める「高度地区」の設定に向け、準備を進めているところです。
そこで、当委員会は、まず一部の指定予定地域について視察を行いました。
三芳町の高さ制限案
町が出した高さ制限案は、用途地域によって、
① 15m 地域、② 25m 地域、
③ 31m 地域の3種類です。
既存建築物で、この制限を超える建築物(既存不適格建築物)は適用除外となり、再建築の時は、現在の高さまで認められます。また、公共建築物に関しては、適用除外となります。
実施された場合、既存不適格建築物となるのは、15m 地域で2棟、25m 地域で7棟、31m 地域で9棟あるとしています。
今後の調整事項
委員会では、その既存不適格建築物の詳細について担当課長から説明を受



担当課から説明を受けながら現地を視察

「住居表示」で分かりにくい 番地の飛び番解消を！ 第1保育所の早期建て替えにN.T.T跡地は？ 日本共産党 光下重之



問 特に藤久保地区は、幹線道路をはさんで200番地台から800番地台へ、また小さいブロックで見ても1番地台から3000番地台、あるいは300番地台から2000番地台へと番地が大きく飛んでいる。分かりにくいと思わないか。
答 総合政策室長 指摘のとおりだ。

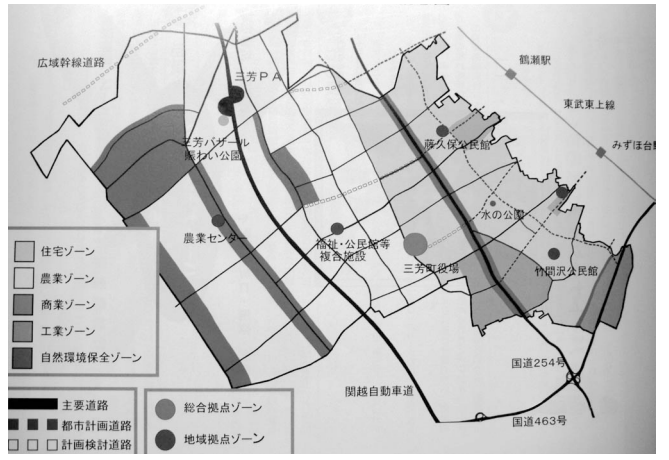
問 第4次総合振興計画では、都市整備の中で「区画整理事業が完了した地域などを基本に」住居表示を実施の方向で検討するとうたっている。まず、街区をきちんと構成している旧証券グラウンド、時事通信グラウンド開発地の住居表示に着手したらどうか。
答 まちづくり推進課長 関係する部署と調査・研究する。

問 近隣自治体では、25haの住居表示事業に1700万円かかったとしている。財政負担は大きくない。できるのではないか。
答 総合政策室長 参考にする。
問 住居表示の実施について、今後の実行計画を聞きたい。
答 町長 新規開発地だけでなく、既存地域でも住居表示が可能などところがあれば、できるところから着手していきたい。

スマートインターチェンジ(IC)は住民の討議が必要！ 住民は車種拡大を望むのか？ ネットワーク三芳 神田順子

問 スマートICは、社会実験後、本格導入した。この間、議会が必要や将来ビジョンなどを検討してこなかったこ

◆第1保育所の早期建て替え
問 第1保育所は、施設の老朽化、耐震性の問題、あるいは保育内容の変化などへの対応から、早期新設を迫られている。土地区画整理事業の中での新設案では間に合わない。保育所等の用地面積の2倍強だが、N.T.T跡地を購入し、複合施設をつくるのはどうか。
答 町長 坪単価を考えると財政的に見て厳しい。別の用地も含めて検討したい。



土地利用構想図

とを反省している。社会実験時、2400世帯のうち三芳町380世帯対象の『三芳パーキングエリア周辺にお住まいの皆様へ』というアンケートはあったが、町民の中の十分な討議はしていない。その反省から、何を目的にどんなスマートICが必要なのか、住民本位の話し合いをするべきと考える。
そこでフルインター化(フル化)とともに、車種拡大(最大長さ12m、幅2.5m、高さ3.8m、総重量25t)を協議中だが、許可されたら対応できる周辺整備をするのか。
答 総合政策室長 20t以上

は通行に許可申請が必要だが、町道3号線(関越東側に並行する)と、14号線(緑のトンネルから所沢を結ぶ)の通行は現状でも許可をしているが、スマートICが接続できれば早期に周辺整備を行う。
問 第4次総合振興計画の土地利用区分では、スマートICは「ゆとりとうるおいを与える空間」と位置づけられた農業ゾーンにある。所沢ICに近い工業ゾーンに、物流企業等を集約することになっていないか。協働のまちづくり、緑の保全は、計画の重要な点だ。まず、具体案を立てるべきでは。
答 総合政策室長 具体的計画を話し合うのはもっともだ。現在、大型車通行は未定であり、決定後予算計画を立てる。
問 根底からの住民討議を、財源案をつけて、時間をかけて進めてほしいがどうか。
答 町長 フル化・車種拡大は、関係機関と協議中だが、方向性が固まれば、さらに幅広く意見反映を考えている。

- ① 建物の用途変更の取り扱
- ② 富士見市との調整
- ③ 住居系・工業系用途地域の接点部分の調整
- ④ 運用基準の設定

けた後、現地の状況も踏まえた。
等の問題提起を行いました。
運用基準については、今後作業を進めるとのことでしたが、一日も早い都市計画決定を希望し、調査報告とします。